

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	間伐、更新伐、造林、下刈、標準地調査
事業名	町有林整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	森林施業の計画的推進				#N/A	
事業目標	森林資源の育成		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容		
計 画 内 容	間伐 209.88ha 更新伐 90.00ha 造林 45.00ha 下刈 552.70ha 標準地調査		間伐 38.20ha 更新伐 6.00ha 造林 6.00ha 下刈 100.06ha 標準地調査	間伐 43.64ha 更新伐 18.00ha 造林 9.00ha 下刈 103.09ha 標準地調査	間伐 46.64ha 更新伐 18.00ha 造林 9.00ha 下刈 103.09ha 標準地調査	間伐 43.44ha 更新伐 18.00ha 造林 9.00ha 下刈 112.22ha 標準地調査	間伐 38.48ha 更新伐 18.00ha 造林 9.00ha 下刈 104.30ha 標準地調査		
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	180,379	31,779	33,200	39,700	38,700	37,000	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0					
			道 支 出 金	116,451	20,651	20,790	25,805	25,155	24,050
			地 方 債	0					
そ の 他			42,233	8,765	8,468	8,700	8,400	7,900	
一 般 財 源	21,695		2,363	3,942	5,195	5,145	5,050		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	67,326	31,671	35,655	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0						
		道 支 出 金	47,359	19,967	27,392				
		地 方 債	0						
		そ の 他	18,631	10,368	8,263				
一 般 財 源		1,336	1,336						
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
	町有林除間伐事業補助金	【 評 価 ・ 実 績 】	間伐 62.88ha	間伐 43.64ha					
	町有林更新伐事業補助金		更新伐 6.00ha	更新伐 18.00ha					
	町有林造林事業補助金		造林 6.00ha	造林 18.00ha					
	町有林下刈事業補助金		下刈 100.06ha	下刈 103.90ha					
	町有林素材売払収入		標準地調査						
	ニトリ北海道応援基金助成金								
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
			A－継続／現状維持	A－継続／現状維持					
	第5期計画からの継続	年度目標値	森林施業面積 A＝150.26ha	森林施業面積 A＝182.70ha	森林施業面積 A＝185.18ha	森林施業面積 A＝182.66ha	森林施業面積 A＝169.78ha		
(継続有り)	年度達成率	100%	107%	0%	0%	0%			
後期計画への継続	全体達成率	18%	37%	37%	37%	37%			
(継続有り)	備考欄								

事業名	町有林整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町有林		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町有林整備面積		
抱える課題やニーズ	森林の持つ多面的な機能を高度に発揮させるため、下刈、間伐、更新伐等を行う必要がある。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和元 年度
		① 町有林整備実施面積÷町有林整備計画面積			目 標 値	182.70 ha
					実 績 値	183.54 ha
				達 成 度	100.5 %	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	国土の緑化及び森林資源の確保		②	目 標 年 度	令和元 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	人工林の健全な育成			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	材の売払い	町有林の伐採で生じた材の売払いを実施した。				
	町有林整備の実施(間伐、更新伐、造林、下刈)	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町有林整備を実施した。				
	標準地調査の実施	翌年度実施する間伐箇所の標準地調査を委託し、森林調査簿との比較や材積実態を把握し、翌年度の参考とした。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用を図るべく、町有林施策を行う必要がある。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的な機能の高度発揮に寄与した。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。また、補助金収入と材の売払収入、ニトリ北海道応援基金助成金を充て、事業を実施することができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の財産である町有林が持つ多面的な機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
公平／概ね公平／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業の実施で、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的な機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
町有林整備は、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 人工造林
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	未来につなぐ森づくり推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町森林組合		関 係 課		#N/A	
事業指標	無立木地等での造林施策の推進				#N/A	
事業目標	人工造林 70ha/年		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 350ha		無立木地等への人工造林に 対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に 対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に 対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に 対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に 対する補助 人工造林 70ha
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	61,100	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	37,600	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	24,434	12,218	12,216	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	15,037	7,519	7,518			
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	未来につなぐ森づくり推進 事業補助金		人工造林 71.82ha 春26.10ha 秋45.72ha	人工造林 75.82ha 春32.610ha 秋43.21ha			
	【 評 価 ・ 実 績 】						
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha
	後期計画への継続 (継続有り)	年 度 達 成 率	100%	100%	0%	0%	0%
		全 体 達 成 率	20%	40%	40%	40%	40%
		備 考 欄					

事業名	未来につなぐ森づくり推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	造林面積		
抱える課題やニーズ	地球温暖化防止への貢献や国土保全機能の向上		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる森林施業の実施		① 造林実施面積÷造林計画面積	目 標 値	70 ha
				実 績 値	75.82 ha
				達 成 度	108.3 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の創造		②	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	
		実 績 値			
			達 成 度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、雄武町森林組合が受託受任して行った造林事業に対して補助した。町が造林事業費の26%を補助し、北海道から町へ造林事業費の16%が補助された。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と無立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と無立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本事業の適用となる町の負担割合は、未来につなぐ森づくり推進事業実施要領で定められており、町が事業の基準を満たせるよう補助した結果、北海道から補助を受けることができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林所有者の負担軽減を図るとともに森林施業を促進し、多面的機能を持つ森林を育成する事業であることから、目標を維持できるよう森林所有者へ働きかけを行い、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
森林施業が推進されることで、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030030

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和6年度 管理審査
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	令和7年度 森林認証取得
事業名		森林認証取得管理事業	見 直 し 年 度			令和8年度～令和9年度 管理審査
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		町有林の森林認証取得及び管理			#N/A	
事業目標		森林認証面積 2,728ha	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	町有林の森林認証取得及び管理審査		管理審査	管理審査	森林認証取得	管理審査	管理審査
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		990	100	100	590	100
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	990	100	100	590	100
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		158	81	77	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	158	81	77		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			管理審査 2,728ha	管理審査 2,728ha			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha
	年度達成率		81%	77%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	16%	16%	16%	16%
			備考欄				

事業名	森林認証取得管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 森林認証取得面積÷森林認証計画面積 ②	町有林の森林認証面積	
【抱える課題やニーズは】	地域材の需要や木材価格の低迷		目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域材のブランド化と地材地消による地場産材の利用促進		目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	2,728 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	林業の振興と地域生産力の向上		実 績 値	2,728 ha
			達 成 度	100.0 %
		目 標 年 度	令和元 年度	
		目 標 値		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	森林認証管理審査	西紋地域では雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会(オホーツクフォレストネットワーク)に加盟して協定を締結し、それぞれが所有若しくは管理する森林を対象に、地域の取組として森林認証の取得を進め、平成27年度に協議会で再取得した民有林(町有林、私有林)の森林認証管理審査を受けた。		
	負担金の支出	管理審査で必要になる負担金を協議会へ支出した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用を図るべく、地域材のブランド化や地材地消による地場産材の利用を推進し、林業の振興、地域生産力の向上を目指すため必要性が高い。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林認証管理審査の結果、民有林を適切に維持管理していることが証明された。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会(オホーツクフォレストネットワーク)に加盟し地域が一体となって民有林を維持管理していることから、単独で認証取得や管理審査を受けるよりも経費の節減が図られている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で取得面積割合に応じて経費を負担している。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
オホーツクフォレストネットワークで森林認証の管理審査を受けた結果、民有林を適切に維持管理していることが証明されたので、今後も地域材のブランド化、林業の振興、地域生産力の向上を目指す取組として共同で進めていくことが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
本事業は、認証取得による地域材のブランド化、地材地消による地場産材の利用促進を図ることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030040

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	私有林の除間伐、下刈、枝打ちに対する補助
事業名		森林整備推進事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町森林組合	関 係 課		#N/A	
事業指標		私有林の除間伐、下刈、枝打ちの推進			#N/A	
事業目標		森林所有者の負担軽減(概ね負担率 30%以下)	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	除間伐(切捨)、下刈、枝打ちに対する補助		除間伐、下刈、枝打ちに対する補助	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助
	除間伐 272ha		除間伐 22ha	除間伐 50ha	除間伐 60ha	除間伐 70ha	除間伐 70ha
	下刈 1,107ha		下刈 187ha	下刈 230ha	下刈 230ha	下刈 230ha	下刈 230ha
	枝打ち 0ha		枝打ち 0ha	枝打ち 0ha	枝打ち 0ha	枝打ち 0ha	枝打ち 0ha
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		9,071	1,221	1,800	1,930	2,060
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	9,071	1,221	1,800	1,930	2,060
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		2,844	1,229	1,615	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	2,844	1,229	1,615		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助			
			除間伐 25.67ha	除間伐 53.03ha			
			下刈 179.03ha	下刈 185.04ha			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
			自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下
	第5期計画からの継続		年度目標値				
	(継続有り)		年度達成率	101%	90%	0%	0%
	後期計画への継続		全体達成率	14%	31%	31%	31%
	(継続有り)		備考欄				

事業名	森林整備推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	森林所有者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自己負担率		
抱える課題やニーズ	森林所有者の森林施業意欲が希薄化しており、必要な森林施業が行き届かない森林が発生している。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				① 実績値 軽減後の自己負担額÷総事業費 達成率 (2-実績値÷目標値)×100	目 標 年 度	令和元 年度
					目 標 値	30 %以下
どのような状態になることを目指したのか(意図)	森林所有者の森林施業意欲向上と負担軽減				実 績 値	7.2 %
				達 成 度	176.0 %	
				②	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多面的機能の高い森林の育成及び健全な森づくりの推進			目 標 値		
				実 績 値		
				達 成 度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施した事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して補助した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	森林施業意欲向上のため、森林所有者の負担軽減を図ること
必要／概ね必要	☐	全部	で、森林所有者の施業意欲の向上に繋がり、多面的機能の高い
／課題あり	☐	一部	森林育成を促進していくことから必要性は高い。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象となった除間伐、下刈事業に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
	☐ 事業費抑制	また、森林所有者の負担軽減に繋がる範囲の補助とした。
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林所有者の負担軽減を図った結果、適切な森林管理が行われ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与したことから、森林所有者へ今後もさらに働きかけを行い、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)



継続／現状維持		
多面的機能を有する森林を育成するため、森林施業を推進するうえで、森林所有者の負担軽減を図ることは有効であることから、継続して実施すべき事業である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 奨励金の支給
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名		森林整備担い手対策推進事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		北海道造林協会	関 係 課		#N/A	
事業指標		支給対象件数			#N/A	
事業目標		16件/年	ハート／ソフト 事業区分		#N/A	
町民参加		無	関係例規・法令名	有	北海道森林整備担い手対策基金条例(森林作業員就業条件整備事業)	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	奨励金の支給		奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	1,200	240	240	240	240	240
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	350	174	176	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】		奨励金の支給 11件 (対象者14人)	奨励金の支給 11件 (対象者12人)			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	16件	16件	16件	16件	16件
	後期計画への継続 (継続有り)	年 度 達 成 率	73%	73%	0%	0%	0%
		全 体 達 成 率	15%	29%	29%	29%	29%
		備 考 欄					

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	林業従事者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	奨励金の支給件数		
抱える課題やニーズ	林業従事者の減少と高齢化		① 支給件数÷支給計画件数	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	林業従事者の就労の長期化と安定化			目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	16 件
				実 績 値	11 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	林業の振興と地域生産力の向上	②	達 成 度	68.8 %	
			目 標 年 度	令和元 年度	
			目 標 値		
			実 績 値		
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の補助金を北海道森林整備担い手支援センターに対して交付した。 北海道森林整備担い手支援センターが作業員に対して、就労日数に応じた奨励金を年末に支給した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るべく、町が助成する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	就労している林業従事者の勤労意欲の低下が避けられ、就労の長期化・安定化と労働力の確保に寄与したが、事業利用者が減少傾向で、支給件数が目標に達しなかったことから、今後も事業の普及・促進が必要である。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成	
	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道の負担割合は、森林作業員就業条件整備事業で定められており、それぞれが一定の掛金等を負担した場合、作業員に奨励金が支給され、町の負担は、この事業の基準に沿った金額である。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道が森林作業員就業条件整備事業に基づき負担している。
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生への向上を目的とし、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、目標を達成するため事業の普及・促進に努めつつ、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度 振動障害検診に対する助成
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		林業担い手対策事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町林業親交会	関 係 課		#N/A	
事業指標		林業従事者の就業の長期化			#N/A	
事業目標		振動障害検診の受診 16名/年	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	振動障害検診に対する助成		振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	528	104	106	106	106	106
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	194	97	97	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			振動障害検診に対する助成 17名	振動障害検診に対する助成 15名			
【 評 価 ・ 実 績 】			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持			
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		検診の受診 16名	検診の受診 16名	検診の受診 16名	検診の受診 16名	検診の受診 16名
	年度達成率	93%		92%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)						
	全体達成率	18%		37%	37%	37%	37%
備考欄							

事業名	林業担い手対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	林業従事者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	振動障害検診の受診者数	
抱える課題やニーズ	林業従事者の減少と高齢化		指標(指標計算式／解説)	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	林業従事者の就労の長期化と安定化	① 検診受診者数÷検診受診予定者数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	16 名
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	林業の振興と地域生産力の向上	②	実 績 値	15 名
			達 成 度	93.8 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が補助した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るべく、町が助成する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	定期的に検診を受診することで振動障害の早期発見に繋がり、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	林業従事者の減少や高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るための取り組みとして、振動障害検診の半額を町が助成するもので、事業の必要性から町が費用を折半するのは妥当である。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	林業に従事する作業員全てを対象としている。また、作業員も負担している。
公平／概ね公平	☒ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生向上を目的とし、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、目標を達成するため事業の普及・促進に努めつつ、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		B	令和5年度～令和9年度 殺鼠剤の空中散布
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	殺鼠剤の散布に対する補助
事業名	野ねずみ駆除事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町、雄武町森林組合		関 係 課		#N/A	
事業指標	町有林の野ねずみ駆除、民有林の事業推進				#N/A	
事業目標	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助		殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	1,308	207	243	264	286	308
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	216		54	56	61	45
	地 方 債	0					
実 績 事 業 費	そ の 他	0					
	一 般 財 源	1,092	207	189	208	225	263
	事 業 費 (千円)	443	206	237	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
関 連 事 項	道 支 出 金	70		70			
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
	一 般 財 源	373	206	167			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	町有林野ねずみ駆除 事業補助金	【評 価 ・ 実 績】	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助			
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減
	後期計画への継続 (継続有り)	年 度 達 成 率	100%	98%	0%	0%	0%
		全 体 達 成 率	16%	34%	34%	34%	34%
		備 考 欄					

事業名	野ねずみ駆除事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	私有林、町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 散布回数÷計画回数 ②	殺鼠剤の空中散布回数	
抱える課題やニーズ	カラマツが野ねずみから食害を受ける。		目 標 値 及 び 実 績 値	
			目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	被害の未然防止		目 標 値	1 回
			実 績 値	1 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	人工林の健全な育成と森林資源の確保		達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	私有林の野ねずみ駆除事業に対する補助	殺鼠剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を補助した。		
	町有林の野ねずみ駆除事業の実施	上沢木、沢木地区、幌内の町有林(カラマツ)の食害防止を図るため、殺鼠剤散布を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	私有林、町有林のカラマツを保護するため、殺鼠剤を空中散布し、樹木の食害を未然に防止するものであることから、必要性は高い。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	野ねずみによる樹木の食害が減少し、私有林及び町有林の資源確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ヘリコプターでの殺鼠剤散布は、管内の他市町村と連携して取り組んでおり、管内一括でヘリコプターを借り上げることで、借上料も抑えられている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町有林や私有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているため公平である。 また、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
私有林、町有林のカラマツを保護するため、殺鼠剤を空中散布し、樹木の食害を未然に防止するものであり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
殺鼠剤の散布を実施することで、樹木の食害が減少し、私有林、町有林の資源確保が図られるとともに、本町の林業生産力の向上に繋がる事業であることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030090

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度 認証林造林に対する補助
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		認証林を育む森づくり促進事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		認証林の取得促進			#N/A	
事業目標		認証林造林 70ha/年	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	認証林を育む森づくり促進事業実施要綱	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	伐採跡地、未立木地への認証林造林に対する補助 認証林造林 350ha		伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		11,900	2,380	2,380	2,380	2,380
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	11,900	2,380	2,380	2,380	2,380
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		4,699	2,350	2,349	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	4,699	2,350	2,349		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 人工造林 71.82ha	(実施内容等) 人工造林 75.82ha	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha
			99%	99%	0%	0%	0%
			20%	39%	39%	39%	39%
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値						
	年度達成率						
	全体達成率						
	備考欄						
後期計画への継続 (継続有り)							

事業名	認証林を育む森づくり促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	森林所有者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式／解説) ① 造林実施面積÷造林計画面積 ②	造林面積	
抱える課題やニーズ	無秩序な伐採や再造林が行われない跡地の発生が懸念されるとともに認証取得が伸び悩んでいる。			目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	森林の荒廃や伐採跡地の発生防止と適切な森林の更新及び認証林の拡大			目 標 値	70 ha
				実 績 値	75.82 ha
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	収穫期を迎えた森林の伐採から跡地造林という森づくりのサイクルの維持及び地域林業の振興と活性化並びに認証林の拡大			達 成 度	108.3 %
				目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値		
内容(どのような手段で何を行ったか)	森林所有者への事業費補助		雄武町森林組合が受託受任して実施した造林事業のうち、森林認証を取得済みの森林、又は、当該年度において取得が確実な森林に対し、町が補助した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	豊かな森林資源を有する本町の森林において、森林の適切な管理による公益的な機能の高度発揮を図るため、より一層の認証林の拡大を図り、森林認証を通じた豊かな森づくりを促進する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	私有林の森林整備が促進され、地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象となった造林に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共造林事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担しているので公平である。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林認証を通じた豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られ、森林の適切な管理の促進と認証林の拡大が期待できる。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
本事業を実施することで、適切な森林管理が促進され、私有林の森林認証取得率の向上と豊かな森づくりにつながることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	GISシステム保守、クラウドシステム接続負担金
事業名		林地台帳整備事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		台帳情報の精査と整備			#N/A	
事業目標		台帳の適切な管理	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	森林法・森林法施行令・森林法施行規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	台帳原案の精査 台帳地図の精査 GISシステム改修 GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	台帳原案の精査 台帳地図の精査 GISシステム改修 GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	4,035	2,900	259	292	292
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0	0			
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,035	2,900	259	292	292
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	3,081	2,825	256	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,081	2,825	256		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 台帳原案の精査 台帳地図の精査 GISシステム改修 GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	(実施内容等) GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】					
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	99%	0%	0%
		全体達成率	70%	76%	76%	76%
		備考欄				

事業名	林地台帳整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	林地台帳		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	台帳の適切な管理			
抱える課題やニーズ	平成28年5月の森林法改正により、各市町村が統一的な基準に基づき、台帳を整備し公表する制度が創設されたことに伴い、台帳を整備する必要がある。			指標(指標計算式／解説)			
				① 台帳の適切な管理	目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	統一的な基準に基づいた森林台帳の整備				目 標 年 度	令和元 年度	
					目 標 値	1 式	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	森林所有者に関する情報の精度向上		②		実 績 値	1 式	
				達 成 度	100.0 %		
				目 標 年 度	令和元 年度		
				目 標 値			
				実 績 値			
				達 成 度			
内容(どのような手段で何を行ったか)	GISシステムの保守、データ更新	北海道所有の林小班図形データ及び照査簿データを森林情報管理システムに取り込み、内容の更新を行う。					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	平成28年5月の森林法改正により、各市町村が統一的な基準に基づき、台帳を整備し公表する制度が創設されたことに伴い、台帳を整備する必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施業位置図や各種計画への添付資料としての活用が可能となり、事務の短縮が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林台帳の閲覧を森林所有者や、森林経営計画の受託者が利用でき、森林施業の集約化など、効率的な施業に寄与できる。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	森林所有者や土地所有者等が利用できるため公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
航空写真へ林班界や地番界を落とし込むんでいるため、活用の幅が広がったが、本システムに使用する航空写真はH12撮影のものであり、現況とはかけ離れている。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今回整備した、森林台帳システムを安定的に運用するために、保守は必須であることから、継続して実施すべき事業であるが、より精度を上げるため、航空写真の更新が必要と思われる。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030101

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		A	令和5年度～令和9年度
単位施策	1	生産体制の強化	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	雄武町森林環境譲与税基金積立金
事業名		森林環境譲与税活用事業	見 直 し 年 度			森林整備(間伐他)
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		森林整備及びその促進			#N/A	
事業目標		地域の実情に応じた事業の実施	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	森林経営管理法、雄武町森林環境譲与税基金条例	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	有	森林経営計画	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	森林環境譲与税(仮称)は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、この貴重な財源を活用し森林整備等を着実に進め、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る。 ・雄武町森林環境譲与税基金条例の制定 ・雄武町森林環境譲与税基金積立金 ・意向調査(対象森林所有者) ・森林整備(間伐、新たな森林経営管理制度に要する費用等) ・森林整備の推進(人材育成・担い手確保、木材利用の促進、普及啓発)		基金条例制定 雄武町森林環境譲与税基金積立金 11,853千円 (譲与税 11,853千円) 意向調査 400千円	雄武町森林環境譲与税基金積立金 11,853千円 (譲与税 11,853千円) 意向調査 1,000千円 (基金繰入金 1,000千円)	雄武町森林環境譲与税基金積立金 11,853千円 (譲与税 11,853千円) 森林整備(間伐他) 20,000千円 (基金繰入金 20,000千円)	雄武町森林環境譲与税基金積立金 17,780千円 (譲与税 17,780千円) 森林整備(間伐他) 20,000千円 (基金繰入金 20,000千円)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	95,186	0	12,700	12,853	31,853
	財 源 内 訳					
	国庫支出金	0				
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	0				
	そ の 他	94,786		12,300	12,853	31,853
	一 般 財 源	400		400		37,780
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	11,864	0	11,864	0	0
	財 源 内 訳					
	国庫支出金	0				
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	0				
	そ の 他	11,853		11,853		
	一 般 財 源	11		11		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	森林環境譲与税 雄武町森林環境譲与税 基金繰入金	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) ・意向調査(対象森林所有者) 160名中57名の回答 回答率35.6%			
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B-継続／拡充			
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	意向調査の実施	意向調査の実施	対象事業の実施 2事業	対象事業の実施 2事業
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率				
		#DIV/0!	93%	0%	0%	0%
		全体達成率	12%	12%	12%	12%
		備考欄				

事業名	森林環境譲与税活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	森林経営者、森林事業者など、森林施業に関わる者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	意向調査の実施の有無	
抱える課題やニーズ	森林経営者の自己負担軽減、林業事業者の経営改善、林業従事者の雇用改善、林業全般における担い手不足の解消など、森林経営環境において抱える諸問題の全て	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町内の森林全てが、その機能を効率よく発揮させるための基盤となる、森林所有者の森林経営意欲の向上、林業従事者の担い手不足が解消されるなど、林業全般に渡る諸問題の解決が図られること	① 回答数÷意向調査対象数	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	50 %
			実 績 値	35.6 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	林業全般の活性化が、森林の多面的機能の発揮につながり、しいては、地球環境問題の緩和の一助となり、そして、これらの全てが、町民の生命財産を守ることにつながる。	②	達 成 度	71.2 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	
内容(どのような手段で何を行ったか)	意向調査	郵送により森林経営意向調査を実施し、管理受託可能者を選定し、交渉の準備を執り進める	実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	環境譲与税の創設を受け、市町村が担う町内山林の環境整備を行う必要がある
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	調査によって、意向を確認できたので、今後の計画立案のため有効である
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	意向調査は、郵送にて実施したため、事業コストは妥当である
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一定基準に基づく意向調査であることから、公平である
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
意向調査の回答率としては低いですが、現時点において、意向ありと回答をいただいた方と現在既に施業実施方の潜在事業量にて、当面の事業量は確保できるため、問題はない。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／拡充	継続／拡充	
環境譲与税を活用した、新規事業を創設し、施業推進、経営基盤安定化対策、雇用対策など多方面に渡る支援を展開する。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030110

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 敷地内刈払い ほか
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	多面的機能の発揮	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	生活環境保全林維持管理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	造林木の正常な生長の確保、保健保安林の機能向上				#N/A	
事業目標	生活環境保全林の適正な維持管理 刈払いA=8.48ha/年		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	敷地内刈払い A=42.4ha ウッドチップ敷設 20㎡		敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い A=8.48ha ウッドチップ敷設 20㎡	敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い A=8.48ha
計 画 事 業 費	事業費(千円)	10,480	2,060	2,060	2,240	2,060	2,060
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,929	1,997	1,932	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	94%	0%	0%	0%
		全体達成率	19%	37%	37%	37%	37%
		備考欄					

事業名	生活環境保全林維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	生活環境保全林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	下刈面積
抱える課題やニーズ	林内に雑草が繁茂し、成長した樹木の枝が陽光を遮り、鬱蒼としている。	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	林内の環境の良好な保持と樹木の健全な生育	① 下刈実施面積÷下刈計画面積	目 標 年 度 目 標 値 8.48 ha 実 績 値 8.48 ha 達 成 度 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保健保安林の環境維持、散策などの保健休養林としての利用	②	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
内容(どのような手段で何を行ったか)	維持管理の委託	林内の環境維持を図るため刈払いなどを委託した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	保健保安林の機能向上と保健休養林として快適な利用ができるよう、林内環境を良好に維持するため、刈払いなどを行う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	林内の環境が良好に維持され、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	北海道が示す標準単価を参考にして刈払いなどを委託していることから、コストは妥当であり、必要最小限の内容になっている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生活環境保全林は誰でも利用することができる。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
生活環境保全林が良好に維持され、森林の持つ多面的機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
生活環境保全林を快適かつ安全に利用できるよう適切な維持管理を実施することで、保健保安林の機能向上が図られることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 路肩草刈、排水清掃、枝落し ほか
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度	B		
単位施策	2	多面的機能の発揮				
事業名	林道維持管理事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	林道の適切な維持管理				#N/A	
事業目標	林道の安全な通行		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	路肩草刈、排水清掃、枝落し		路肩草刈、排水清掃、枝落し	路肩草刈、排水清掃、枝落し	路肩草刈、排水清掃、枝落し	路肩草刈、排水清掃、枝落し	路肩草刈、排水清掃、枝落し
	上雄武線林道整備工事		上雄武線林道整備工事 ・橋梁前後沈下解消 L=20m	北隆線林道維持補修工事	奥幌内本流線林道維持補修工事 ピヤシリ越線林道復旧測量設計	ピヤシリ越線林道復旧工事	共立線林道維持補修工事 西武線林道維持補修工事
	北隆線林道維持補修工事						
	奥幌内本流線林道維持補修工事						
	ピヤシリ越線林道復旧工事						
共立線林道維持補修工事							
西武線林道維持補修工事							
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）	43,456	3,456	5,400	9,400	19,800	5,400
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	5,000				5,000
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	38,456	3,456	5,400	9,400	14,800
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）	8,694	3,456	5,238	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	8,694	3,456	5,238		
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	(仮称)林道点検診断・保 全整備事業補助金		路肩草刈、排水清掃、枝落し	砂利敷、横断トラフ清掃			
			上雄武線林道整備工事	北隆線他林道維持補修工事			
			・橋梁前後沈下解消 L=20m				
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
		Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持				
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	無事故	無事故	無事故	無事故	無事故
		年度達成率	100%	97%	0%	0%	0%
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	8%	20%	20%	20%	20%	
	備考欄						

事業名	林道維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	林道の通行者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	無事故
抱える課題やニーズ	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く、また、林道の経年劣化で車両通行上危険な箇所がある	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安全性と快適性の確保	① 事故発生件数	目 標 年 度 令和元 年度 目 標 値 0 件 実 績 値 0 件 達 成 度 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通行者の安全確保	②	目 標 年 度 令和元 年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度
内容(どのような手段で何を行ったか)	維持管理の委託	林道通行者の安全確保などを図るため、北隆線ほか林道の路肩草刈や支障となる枝払いを行う委託業務を実施した。	
	工事の実施	砂利敷、横断トラフ清掃を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保と防災上の観点からも林道の維持管理、補修は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	橋梁前後の沈下解消工事と路肩草刈や支障木整理を行った結果、危険箇所が解消され、通行者の安全確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	利用頻度の高い路線や危険箇所がある路線を優先的に補修、路肩草刈は1回実施とし、利用頻度を考慮した最小限の維持管理を実施した。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	林道は誰でも利用することができる。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道の維持管理、補修は必要であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
森林の維持管理や森林施業のため必要な基盤施設であり、通行者の安全確保を図るうえで、維持管理や補修を継続して実施する必要があることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事 業 優 先 度		B	令和5年度～令和9年度 育樹祭の開催、植樹祭会場下刈
単位施策	2	多面的機能の発揮	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		みどりと親しむ町民のつどい	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		みどりとふれあい			#N/A	
事業目標		参加人数 50名	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		有	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働		植樹祭の開催	関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 9.6ha		植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.2ha	育樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	育樹祭の開催 植樹祭会場下刈 1.8ha	育樹祭の開催 植樹祭会場下刈 1.6ha
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		4,870	990	1,030	990	950
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	4,870	990	1,030	990	950
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		2,060	945	1,115	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	2,060	945	1,115		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 46名 植樹祭会場下刈 2.0ha	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 46名 植樹祭会場下刈 2.0ha	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
【 評 価 ・ 実 績 】			※事務事業評価結果 Aー継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 Bー継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名
			年度目標値	95%	108%	0%	0%
			年度達成率	19%	42%	42%	42%
第5期計画からの継続 (継続有り)			全体達成率				
			備 考 欄				
後期計画への継続 (継続有り)							

事業名	みどりと親しむ町民のつどい	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	植樹祭参加者数		
抱える課題やニーズ	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている。		① 植樹祭参加者数÷植樹祭参加目標数	指標(指標計算式／解説)	
				目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	植樹や育樹の緑化活動の実施		②	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	50 名
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる。	実 績 値	46 名		
内容(どのような手段で何を行ったか)	植樹祭の準備	植樹祭会場の地拵等を委託し、植樹用の苗木を購入した。	達 成 度	92.0 %	
	植樹祭の実施	上幌内の北の魚つきの森で「第26回みどりと親しむ町民のつどい」を開催した。	目 標 年 度	令和元 年度	
	植樹祭会場の下刈、薬剤散布	過去に植樹した樹木の生育促進のため、周囲に繁茂して生育に支障となる笹・草の刈払いを委託した。	目 標 値		
		過去に植樹したエゾノコリンゴへの害虫発生を防ぐため、薬剤散布を委託した。	実 績 値		
			達 成 度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている昨今、普段なかなか触れ合うことが少ない、「みどり」へ対する意識高揚を図るため、植樹祭を開催する必要性は高い。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町民の緑化思想の高揚が図られ、「みどり」の大切さを理解し、「みどり」を守り育てることに寄与した。
有効／概ね有効	☐ 達成	なお、参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	会場地拵や刈払いなど、必要最小限の整備としており、事業コストは妥当である。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一般町民、参加希望者を対象としている。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている昨今、普段なかなか触れ合うことが少ない、「みどり」へ対する意識高揚を図るため、今後も継続して計画どおり進めることが適当と判断するが、参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
地域住民の自然保護意識や環境保全意識の高揚を図りながら、自然環境の創造に努める事業であることから、継続して実施すべき事業であるが、近年の開催状況を踏まえ、事業内容を変更する必要がある。	同左	

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030140

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 鳥獣残渣の処理
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		鳥獣残渣等処理事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		鳥獣残渣の適切な処理			#N/A	
事業目標		エゾシカ残渣の処理 300頭/年	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	鳥獣残渣の処理		鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	13,574	2,700	2,702	2,724	2,724	2,724
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	5,390	2,747	2,643	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評 価 ・ 実 績】	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理 エゾシカ567、ヒグマ15、キツネ 90、ノイヌ等26、カラス286、ヒナ 90、卵93			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Bー継続／内容の見直し・変更			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭
		年 度 達 成 率	102%	98%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全 体 達 成 率	20%	40%	40%	40%	40%
		備 考 欄					

事業名	鳥獣残渣等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	鳥獣残渣		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	エゾシカ残渣処理頭数		
抱える課題やニーズ	廃棄物最終処分場の負荷軽減のため、同処分場への受け入れ中止となった有害鳥獣駆除事業により生じた鳥獣残渣の処理方法			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				① 残渣処理頭数÷残渣処理計画頭数	目 標 年 度	令和元 年度
					目 標 値	300 頭・匹・羽
どのような状態になることを目指したのか(意図)	鳥獣残渣の処理方法の確立				実 績 値	1167 頭・匹・羽
				達 成 度	389.0 %	
				目 標 年 度	令和元 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	鳥獣残渣の処理と残渣の縮減化、廃棄物最終処分場の延命			②	目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	微生物(エスパス菌)の菌床維持管理	鳥獣残渣等処理施設で、微生物(エスパス菌)を用いた菌床の維持管理を委託した。				
	施設での残渣等処理	鳥獣残渣等処理施設で、残渣の受け入れと菌床への埋設、菌床の攪拌等の管理業務を委託した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	エゾシカの駆除が鳥獣残渣の主物であり、エゾシカ駆除は今後も継続されることから、今後も生じる残渣の受け入れ施設として、その必要性は高い。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	鳥獣残渣を白骨化させ、残渣そのものを縮減化することができ、廃棄物最終処分場へ残った骨だけを埋設処理しているので、衛生面の課題解消と最終処分場の受入容量確保へ繋がった。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	エスパス菌の菌床を使用することで、安価かつ効果的な鳥獣残渣処理を行うことができる。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内一円で生じた鳥獣残渣を処理している。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
当初計画より施設のキャパシティを超えて処理している現状にあり、また、管理委託についても、内容は、菌床維持の件費のみため、資材費や施設管理費は、委託に含まれていないため、見直しが必要である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
有害鳥獣駆除との連動が必須な事業であることから事業の継続は必須だが、現在、抱えている問題の解決に至る道筋は見えていない。そのため、現状、施設管理の在り方や委託形態の見直しの検討を行う。	同左	

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030150

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 有害鳥獣捕獲	
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A		
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)		
事業名	有害鳥獣捕獲事業		見 直 し 年 度				
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課		
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A		
事業指標	有害鳥獣の捕獲				#N/A		
事業目標	被害を最小限に抑える		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業		
町民参加	無		関係例規・法令名	有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
町民協働			関係個別計画名	無			

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	有害鳥獣捕獲 熊箱罾購入 1台		有害鳥獣捕獲 熊箱罾購入 1台	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	26,100	6,100	5,000	5,000	5,000	5,000
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	12,507	6,475	6,032	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	100	50	50			
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地域づくり総合交付金 (エゾシカ緊急対策事業)	【評 価 ・ 実 績】	有害鳥獣捕獲 熊箱罾購入 1台	有害鳥獣捕獲 エゾシカ78、ヒグマ15、キツネ 90、ノリス等26、カラス286、ヒナ 90、卵93			
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	106%	121%	0%	0%	0%
		全体達成率	25%	48%	48%	48%	48%
		備考欄					

事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	有害鳥獣の捕獲		
抱える課題やニーズ	住民生活や農林水産業への被害			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
				① 有害鳥獣の捕獲	目 標 年 度	令和元 年度
目 標 値	300 頭・匹・羽					
実 績 値	678 頭・匹・羽					
達 成 度	226.0 %					
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減			②	目 標 年 度	令和元 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣からの被害抑制				目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	
				内容(どのような手段で何を行ったか)	有害鳥獣の捕獲	カラス、エゾシカ、キツネ、ヒグマなどの有害鳥獣の捕獲を北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託した。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	住民生活の安全と農林水産業の被害防止を図るため、有害鳥獣を捕獲し個体数を減少させる必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	農林水産業に被害をもたらす有害鳥獣を捕獲したことで、被害を最小限に抑えることができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	捕獲従事には資格や銃器などが必要ため、北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託することが適切であり、ボランティア的な側面もある捕獲業務は猟友会の協力を無くしては達成できない。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	有害鳥獣からの被害は誰でも受ける可能性がある。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣の被害防止において、成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
有害鳥獣を適宜捕獲し個体数を減少させ、住民生活の安全と農林水産業の被害防止を図るため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030160

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度～令和9年度 運営補助金の交付
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	猟友会雄武部会運営補助金		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	猟友会雄武部会の円滑な運営				#N/A	
事業目標	有害鳥獣の捕獲		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	運営補助金の交付		運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		850	170	170	170	170
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	850	170	170	170	170
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		340	170	170	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	340	170	170		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			運営補助金の交付	運営補助金の交付			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／現状維持	A-継続／現状維持			
			有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値						
	年度達成率		100%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	40%	40%	40%	40%
			備考欄				

事業名	猟友会雄武部会運営補助金	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	北海道猟友会興部支部雄武部会		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	有害鳥獣の捕獲		
抱える課題やニーズ	部会の円滑な運営		① 有害鳥獣の捕獲	目 標 値 及 び 実 績 値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	円滑な部会運営と部会活動の活性化			目 標 年 度	令和元 年度	
				目 標 値	1 式	
				実 績 値	1 式	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣個体数の減少と住民生活や農林水産業の被害軽減		②	達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和元 年度	
				目 標 値		
				実 績 値		
内容(どのような手段で何を行ったか)	北海道猟友会興部支部雄武部会への運営補助	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な運営を支援するため、運営補助金を交付した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	住民生活と農林水産業に影響を与える有害鳥獣を捕獲するには猟友会の協力をなくしては達成できないことから、北海道猟友会興部支部雄武部会が円滑に活動できるよう支援する必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な活動と運営に繋がった。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	捕獲従事には免許等の資格が必要であり、更新費用やハンター保険の加入など金銭的負担が生じるため、負担の軽減を図りつつ最小限の補助金交付とした。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体への補助であるので、補助金交付は妥当である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣の被害防止において、成果が現れていることから、今後も部会が円滑に活動できるよう事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる事業を実施しているが、収益としては程遠く、まだ支援が必要であることから、継続して実施するのが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030170

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		林道施設長寿命化事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和元年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		林道施設の適切な管理			#N/A	
事業目標		林道の安全な通行	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共施設等総合管理計画	

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	林道橋梁点検委託業務 16橋 林道施設長寿命化計画策定委託業務		林道橋梁点検委託業務 16橋	林道施設長寿命化計画策定委託業務			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		8,974	6,474	2,500	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	3,194	3,194			
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	5,780	3,280	2,500		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		5,558	3,268	2,290	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	5,558	3,268	2,290		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			林道橋梁点検委託業務 16橋	林道施設長寿命化計画策定委託業務			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続／現状維持	A-継続／拡充			
第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		林道橋梁点検実施 16橋	林道施設長寿命化計画策定			
	年度達成率		50%	92%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)		全体達成率	62%	62%	62%	62%
	備考欄						

事業名	林道施設長寿命化事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山 崎 佳 之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川 口 敦 史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	林道橋梁		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	計画策定		
抱える課題やニーズ	町の総合管理計画に沿った林道施設長寿命化計画(個別計画)を策定し計画的な点検、修繕、架け替を推進していく必要がある。			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和元 年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	林道施設長寿命化計画策定			① 林道施設長寿命化計画策定	目 標 値	1 本
					実 績 値	1 本
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	林道施設長寿命化措置の計画的な実施				達 成 度	100.0 %
					②	目 標 年 度
			目 標 値			
			実 績 値			
			達 成 度			
内容(どのような手段で何を行ったか)	林道施設長寿命化計画策定委託業務の発注	林道施設長寿命化計画を策定した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町の総合管理計画に沿った林道施設長寿命化計画(個別計画)を策定し計画的な点検、修繕、架け替を推進していく必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	点検の成果により、橋梁の補修の必要性を分析し、林道の長寿命化の指標とする。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	指名競争入札により、委託業務の事業費削減を図った。
	☒ 事業費抑制	また、点検を行うことにより、橋梁の健全性を把握し、効率的な修繕計画を作成することができる。
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	林道は誰でも利用することができる施設であるため、公平性は確保されている。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
林道橋梁の整備は通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも計画的な維持管理、補修は必要であり、事業を進めることが適当と判断する。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／拡充	継続／拡充	
点検結果に基づいた長寿命化計画策定結果、各橋梁の補修を行っていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09030180

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		B	令和5年度～令和9年度 巡視員の配置
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名		民有林火災予防巡視事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関 係 課	15	消防支署	
事業指標		林野火災の未然防止や早期発見		4	住民生活課	
事業目標		巡視員の配置	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加		有	関係例規・法令名	無		
町民協働		雄武町林野火災予防消防対策協議会	関係個別計画名	有	雄武町地域防災計画	

全 体 計 画			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事 業 内 容			事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	巡視員の配置 3名		巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		3,300	660	660	660	660
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	3,300	660	660	660	660
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,320	660	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	1,320	660			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Aー継続／現状維持			
			巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値						
	年度達成率		100%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	40%	40%	40%	40%
			備 考 欄				

事業名	民有林火災予防巡視事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	川口 敦史

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	民有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	巡視員配置数
抱える課題やニーズ	林野火災の撲滅	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	林野火災の未然防止や早期発見	① 巡視員配置数÷巡視員配置計画数	目 標 年 度 令和元 年度 目 標 値 3 名 実 績 値 3 名 達 成 度 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心して暮らせる町づくり	②	目 標 年 度 令和元 年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 #DIV/0! %
内容(どのような手段で何を行ったか)	巡視員の配置	林野火災の未然防止や早期発見を図るため、特に注意を要する予防強調期間に巡視員3名を配置し、巡視活動や警防思想の普及宣伝を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	災害予防対策と警防意識の向上を図るため、林野火災の未然防止の取り組みは、行政で行う必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	一般入林者等へ広く予防啓発を促すことで、効果的な予防対策が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間に巡視員を配置して効果的な巡視活動を行うことができた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

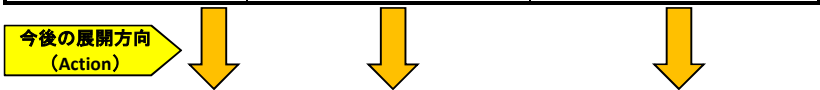
公平	判断の理由	林野火災の未然防止や早期発見に繋がる事業であることから公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
巡視活動の実施と一般入林者等へ予防啓発を促すことで、火災予防の意識向上に繋がり、林野火災の未然防止を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
山林は貴重な資源であり、ひとたび山火事が発生すると大規模な災害に発展することも想定されることから、巡視活動はもとより警防意識の向上を図ることは重要と考えられるので、継続して実施するのが適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止